



平成28年5月13日

各 位

会 社 名 宮地エンジニアリンググループ株式会社
代表者名 代表取締役社長 青 田 重 利
(コード番号 3431 東証第一部)
問合せ先 取締役企画部長 永 山 弘 久
(TEL 03-5649-0111)

中期経営計画（平成28・29・30年度）に関するお知らせ

当社グループは、平成28年度を初年度とする新中期経営計画（平成28・29・30年度、以下「本計画」という。）を策定しましたので、お知らせいたします。

記

1. 事業環境

当社グループを取り巻く事業環境に関しましては、主力事業である新設橋梁においては、国土強靱化計画に基づく政策の実行、高速道路を始めとするミッシングリンク解消などに向け一定の発注量が期待できるものの、公共事業費の財政的制約などから、現状維持ないしは緩やかな減少が続くものと思われまます。これに対して橋梁業界においては、依然として需給ギャップが大きく、激しい受注競争が続くものと考えております。

一方、橋梁の保全事業につきましては、防災意識や老朽化問題への関心の高まりもあり、ライフラインとしてのインフラ再構築や維持・補修・予防などの保全需要が確実に増大するものと思われまます。大型工事としましては、高速道路や新幹線などの橋梁大規模更新、大規模修繕案件が、今後も継続的に発注される見通しであります。また、応札は、総合的なエンジニアリング力を有する事業会社に限られており、この状況は更に強まるものと考えられます。

新設橋梁と並ぶ主力事業である鉄道橋・鉄構事業につきましては、鉄道関連において、リニア中央新幹線、北海道・北陸・長崎新幹線など高速鉄道網の整備や、JR、私鉄のターミナル駅を中心とした一体開発、高架化、連続立体交差化が進められる見通しであります。鉄構関連においても、独自技術が必要なシールドトンネル向けの鋼製セグメントや、ハイブリッドケーソン、浮体構造物、沈埋函などの沿岸構造物の需要が見込まれます。また、東京オリンピック・パラリンピック大会開催に向け、関連施設の建設が本格化していく予定であります。当社グループは、これらの需要に対して、グループの有する豊富な実績、技術力、架設力を最大限に活かすことで、受注機会の拡大を期してまいります。

当社は、グループの事業規模拡大、事業ポートフォリオ・収益の多角化を目的に、平成27年4月に三菱重工鉄構エンジニアリング株式会社（現 エム・エム プリッジ株式会社、以下「MMB」という。）を連結子会社いたしました。当社グループの主力事業を担う宮地エンジニアリング株式会社（以下「MEC」という。）に、MMBが加わり、橋梁総合エンジニアリング企業として更に飛躍する経営体制で事業を推進してまいります。

2. 基本方針

当社グループは、グループの企業価値の増大を図り、橋梁総合エンジニアリング企業として確固たる地位を築くべく、経営基盤を強化して一段の飛躍、発展を図り、安全施工を最優先で

国民の安全・安心につながるインフラ造りに貢献してまいります。本計画の基本方針は、以下の通りであります。

1) 事業規模の拡大

- ・新設橋梁は、総合エンジニアリング力を発揮しシェアアップにより絶対的な仕事量を確保する。
- ・鉄道・建築事業は、安全、高品質な施工技術により施工量と収益性を確保する。
- ・保全需要の拡大に対応した保全事業の強化拡大を図る。
- ・鋼構造物関連のみならず、周辺の新領域事業開発を目指す。

2) 生産性の向上

- ・IT技術の活用、女性の活用などにより、工場、架設現場における更なる生産性向上・作業効率向上、担い手の確保を図る。

3) 強靱な経営基盤の確立

- ・自己資本比率を向上させ、更なる内部留保の充実を図る。
- ・有利子負債額を適正水準に抑え、有利子負債比率の低減を図る。
- ・ROEの向上を図る。

4) 安定配当の継続

- ・持続的な成長により、安定的な配当を継続する。

5) コンプライアンスの重視

- ・グループ各社の一人ひとりがコンプライアンス（倫理・法令遵守）を重視し、社内ルールを守りグループの持続的な成長を目指す。

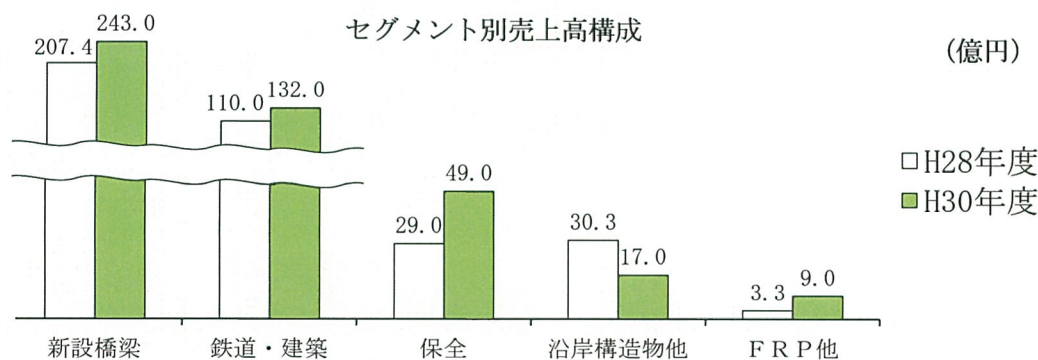
3. 数値目標

本計画の数値目標は、以下の通りであります。

(億円・%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
売上高	380	440	450
営業利益	10	13	18
経常利益	10	12	18
純利益	7	10	12
自己資本比率	37%以上	38%以上	40%以上
有利子負債比率	45%以下	40%以下	35%以下
ROE	5.0%以上	6.0%以上	6.5%以上

*純利益は親会社に帰属する当期純利益



4. 事業戦略

当社グループは、MEC、MMBを中核として、グループのシナジーを最大限追求することを基本に事業戦略を推進してまいります。本計画における具体的事業戦略は、以下の通りであります。

1) 新設橋梁

- ・MEC、MMB共に、これまで以上に技術提案力・積算精度・情報収集力を高め、受注量の確保に努めます。
- ・MECとMMBは、製造部門の生産効率化を図ると共に、資機材の共同購入、技術の相互利用・共同開発、人材交流などのシナジーを追求します。

2) 鉄道事業

- ・JR、私鉄の線路オーバー、ターミナル駅一体開発、駅舎人工地盤関連、連続立体交差事業・大深度地下構造物などの案件に強力に取り組んでまいります。また、製作・架設一体の受注活動を推進します。

3) 建築事業

- ・2020年開催予定の東京オリンピック・パラリンピック大会関連施設の建設などに、これまでの実績、技術力を武器に案件ごとの取り組みを強化します。

4) 保全事業

- ・大規模更新、大規模修繕、長寿命化案件に積極的に関与し、保全事業の強化拡大を図ります。

5) 沿岸構造物・鋼製セグメント事業

- ・独自技術が必要なシールドトンネル向けの鋼製セグメントや、ハイブリッドケーソン、浮体構造物、沈埋函などの沿岸構造物の需要に対して、これまでの実績、営業力、技術力を駆使して事業推進に努めます。

6) FRP事業

- ・合成床版、スマートカバー（飛来塩分防止板・恒久足場）、検査路、マンホールに加え、伸縮装置、F-deck（震災時の伸縮装置部渡し板）、歩道拡幅床版などの品揃えを充実し、グループを挙げて顧客開拓を強化します。

7) 海外事業

- ・これまでの施工実績、急速施工技術、架設技術などを活かし、改めて海外事業の取り組みを強化します。

8) i-Constructionの推進

- ・製作工場、架設現場でCIM活用などを図り、判断の迅速化、製作・架設の生産性向上・作業効率向上、工期短縮とコスト削減を目指します。

9) 新規事業開発（新領域）、新技術開発

- ・橋梁関連・周辺製品の開発・販売をグループ挙げて取り組みます。
- ・長期的な視点から、新規事業（新領域）、新技術の開発を推進、強化します。必要な資金、人材などの経営資源を積極的に投入します。
- ・不動産など保有資産の有効活用を検討し、事業化を追求します。

10) アライアンス

- ・同業、異工種とのアライアンスをアンテナ高く追求し、技術提携などを推進します。

以上